失われた30年を取り戻す

慶應義塾大学名誉教授　　金子　勝

アベノミクスの政策破綻がタブー化

34年前のバブルと決定的に違う

1．1997年以降、経済成長が止まり、財政赤字＋金融緩和→円安誘導の低成長

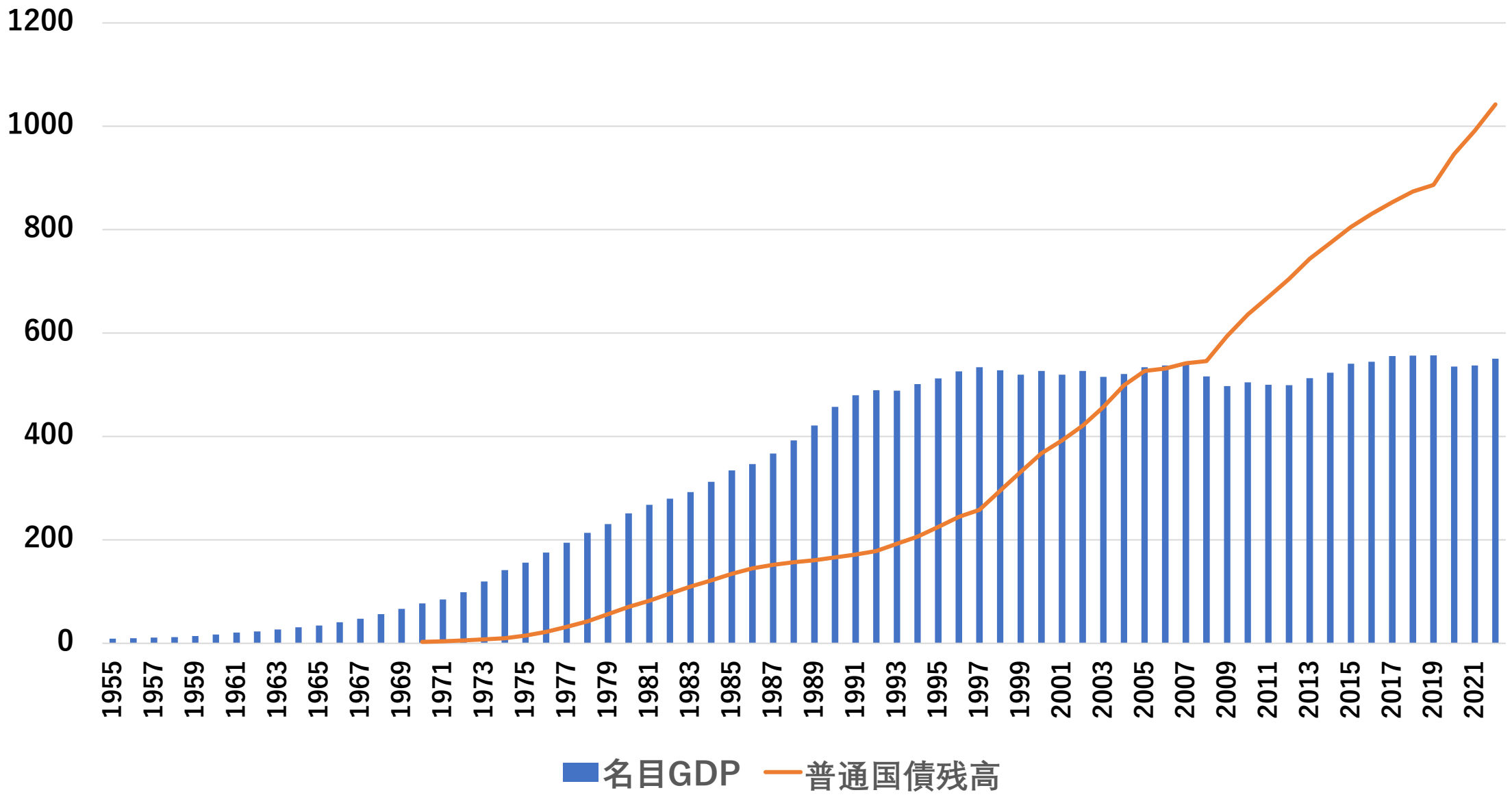
2．実質賃金の継続的低下（G7最下位）

3．少子高齢化から人口減少

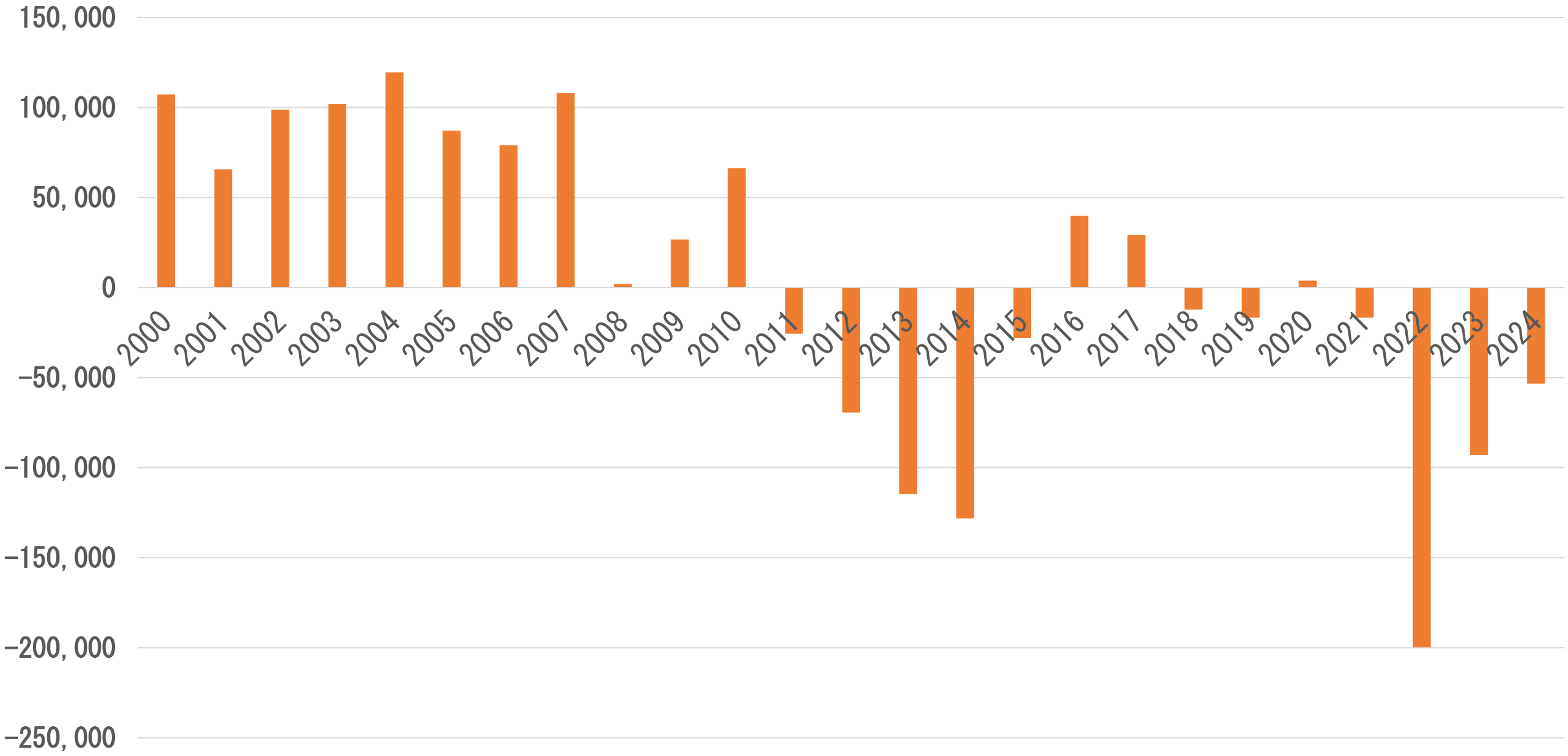
3．リーマンショックで貿易赤字が定着

- リーマンショック→円高→産業空洞化
- 先端産業4分野での決定的遅れ（情報通信、RNA医薬品、エネルギー転換、EV化と自動運転）

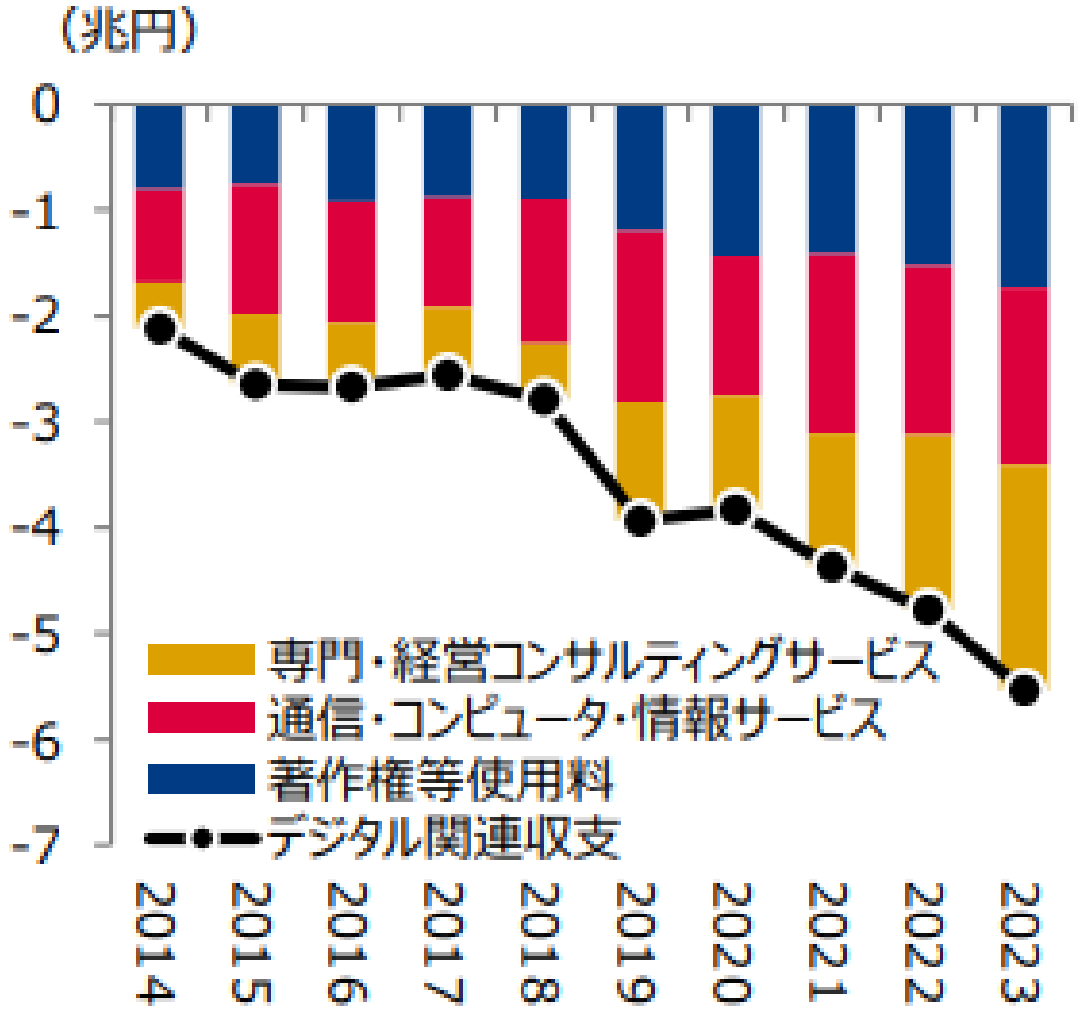
財政赤字と名目GDP


1200
1000
800
600
400
200
0
1955
1957
1959
1961
1963
1965
1967
1969
1971
1973
1975
1977
1979
1981
1983
1985
1987
1989
1991
1993
1995
1997
1999
2001
2003
2005
2007
2009
2011
2013
2015
2017
2019
2021
名目GDP
普通国債残高

貿易赤字の推移


150,000
100,000
50,000
0
-50,000
-100,000
-150,000
-200,000
-250,000
2000
2001
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
2014
2015
2016
2017
2018
2019
2020
2021
2022
2023
2024

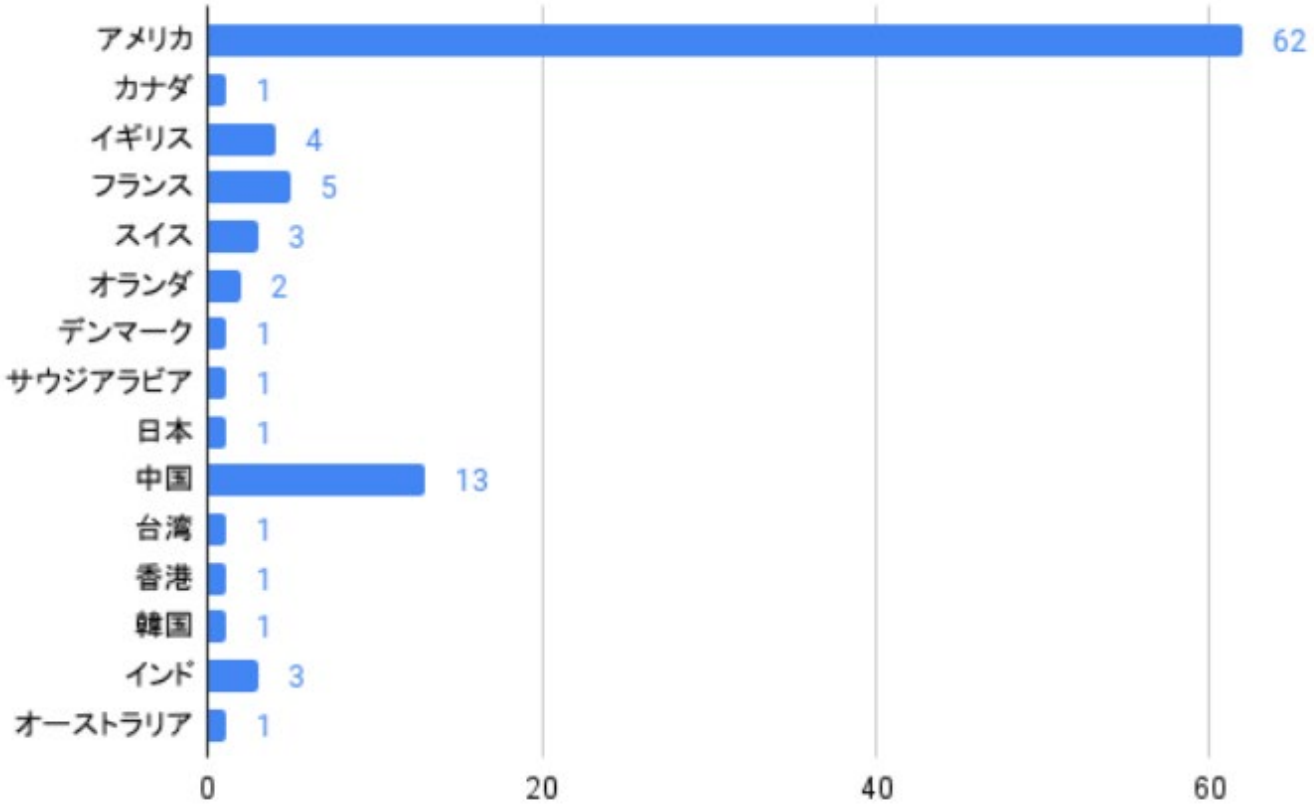
デジタル赤字5.5兆円→6兆円へ

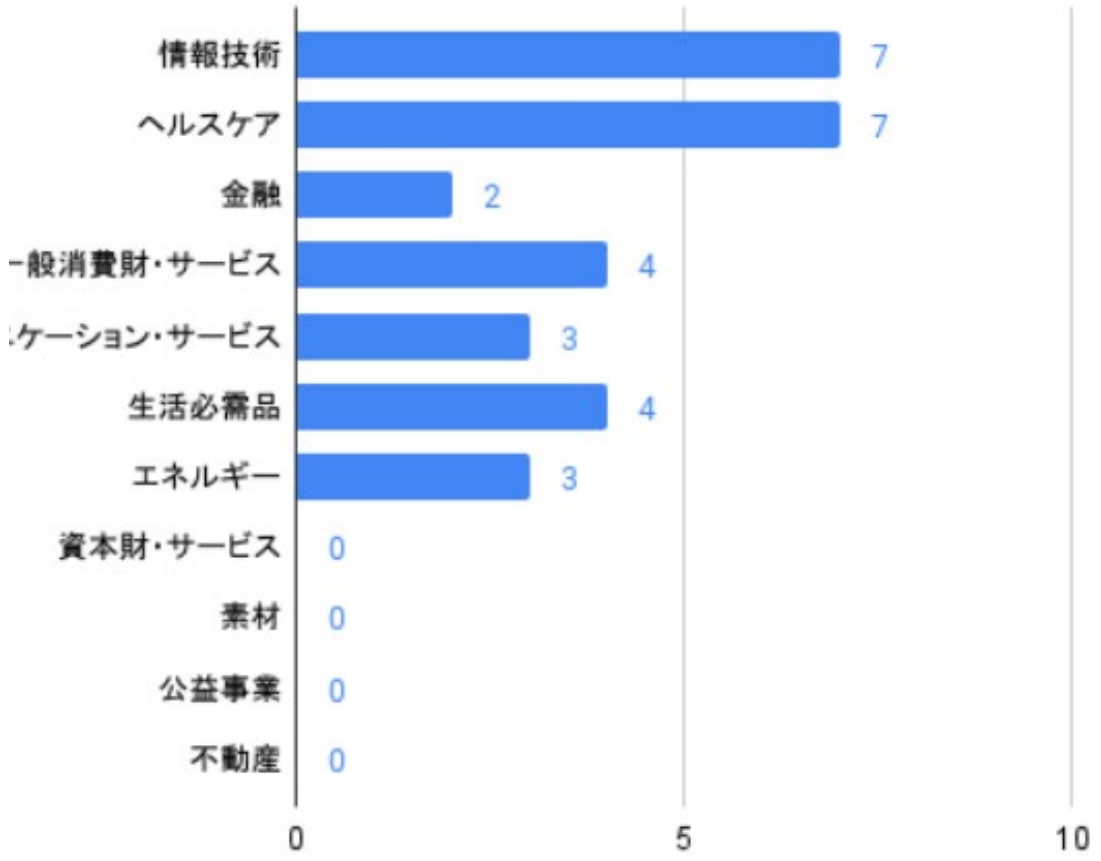


項目	説明
著作権等使用料	・ **OSやアプリケーションのライセンス料** ・ 放映権料　等
通信・コンピュータ・情報サービス	・ **クラウド** ・ ソフトウェアの委託開発 ・ ゲーム等のサブスクリプション契約　等
専門・経営コンサルティングサービス	・ **ウェブサイトの広告スペースの取引** ・ コンサルティングサービス

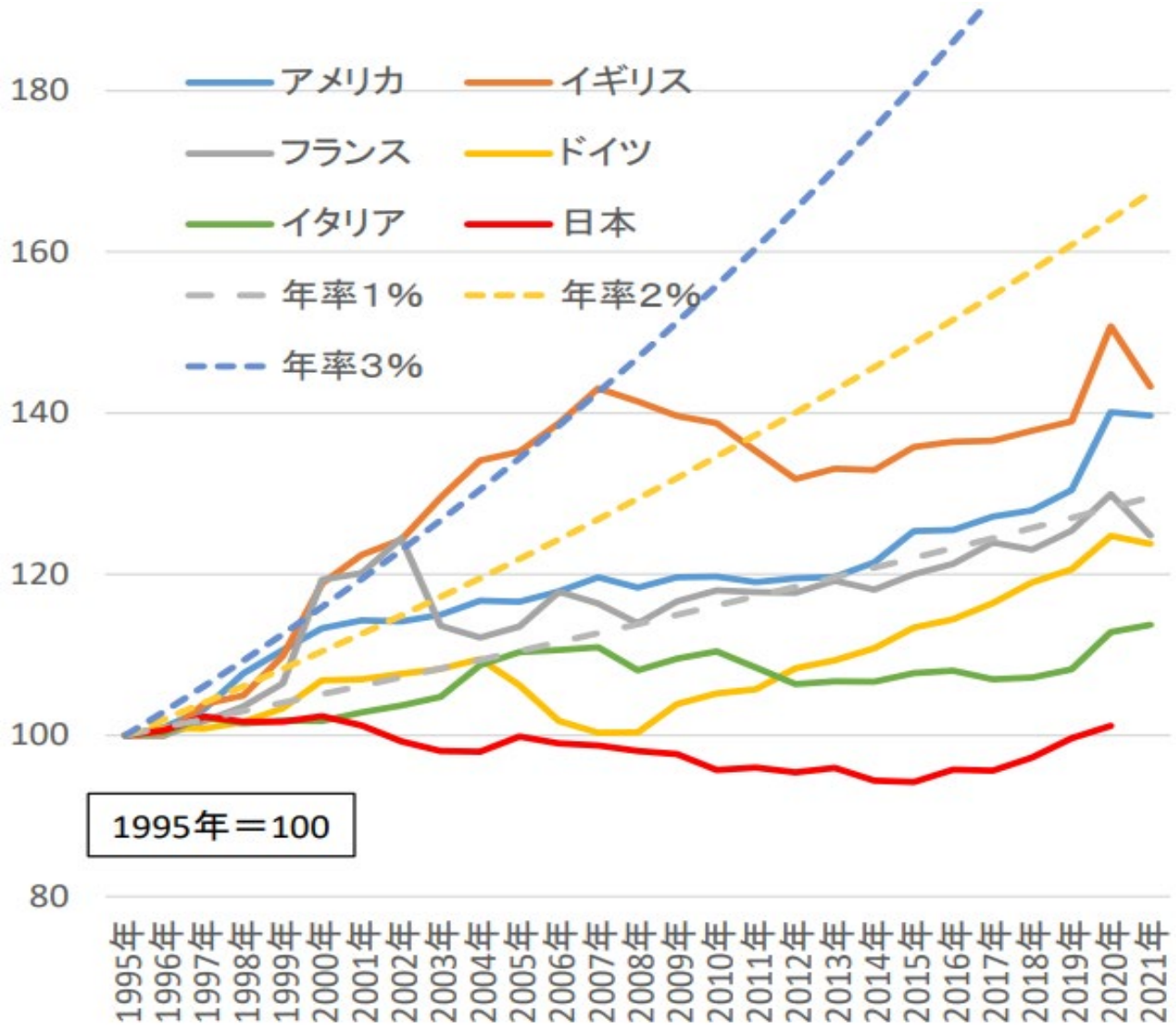
注：デジタル関連収支の定義は、日銀レビューシリーズ　松瀬他（2023）「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」図表2に基づく。出所：財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行資料等より三菱総合研究所作成

株式時価総額上位100社（国別）　上位30社（分野別）
→日本の産業衰退（特に先端分野）が止まらない

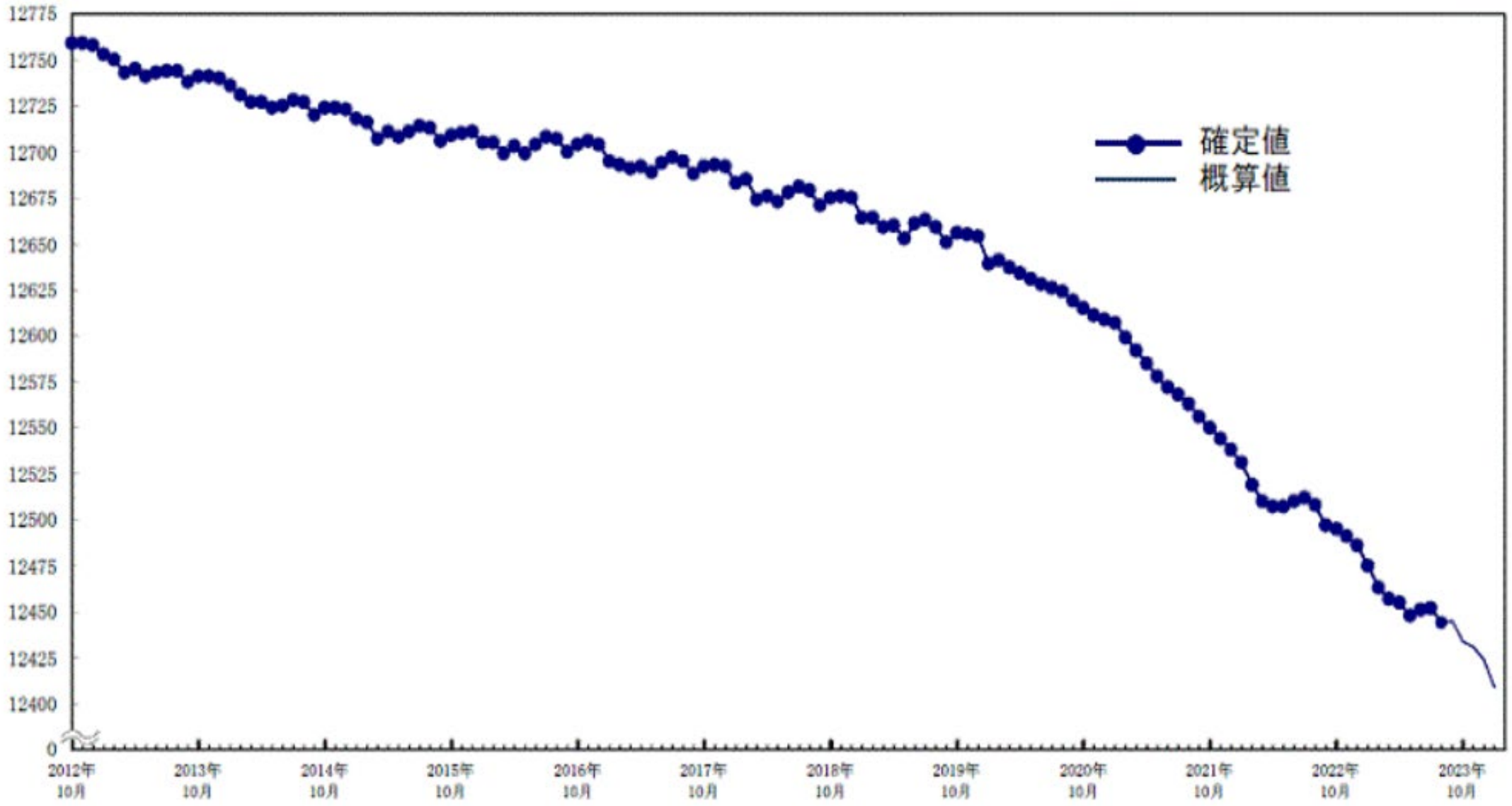




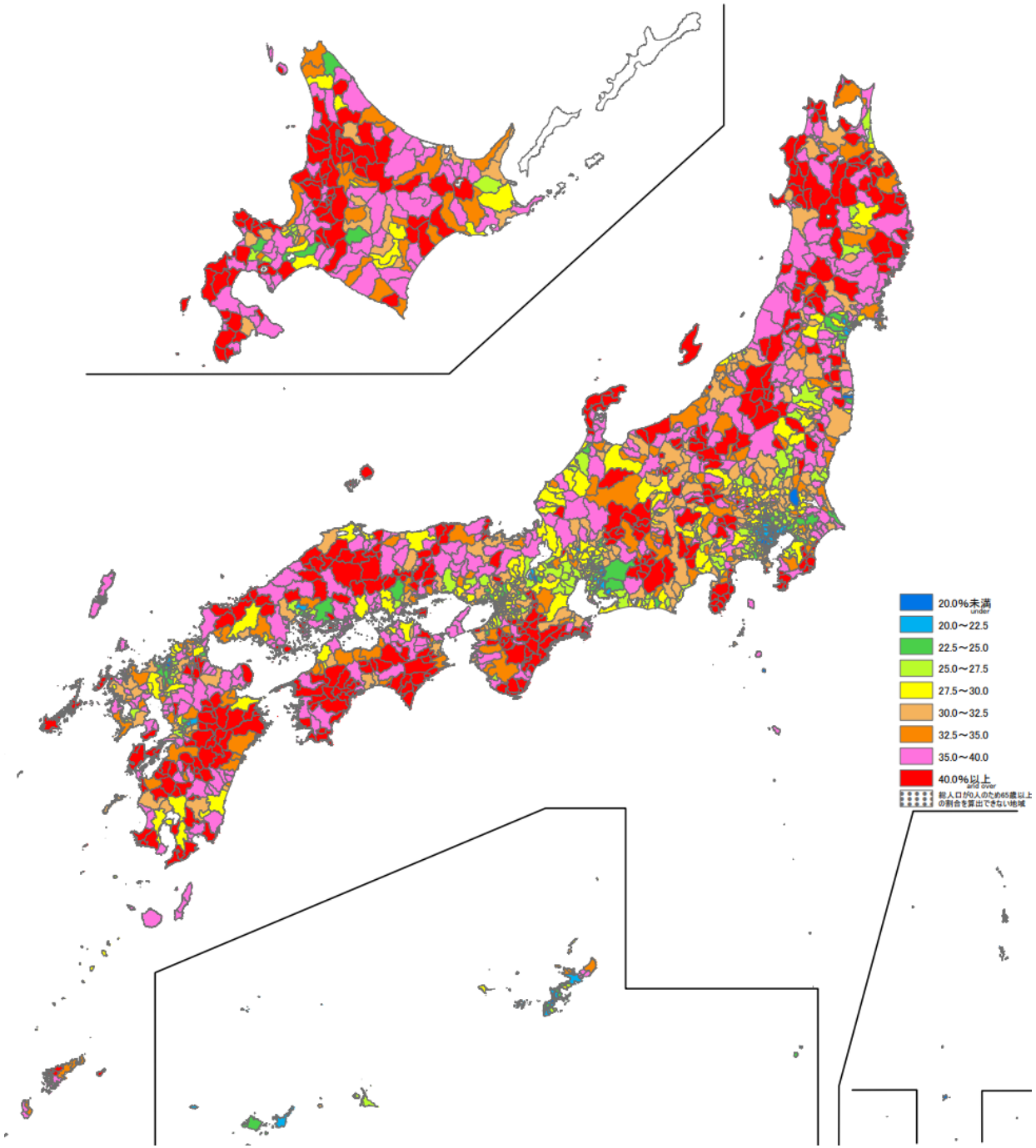
G7における実質賃金の推移



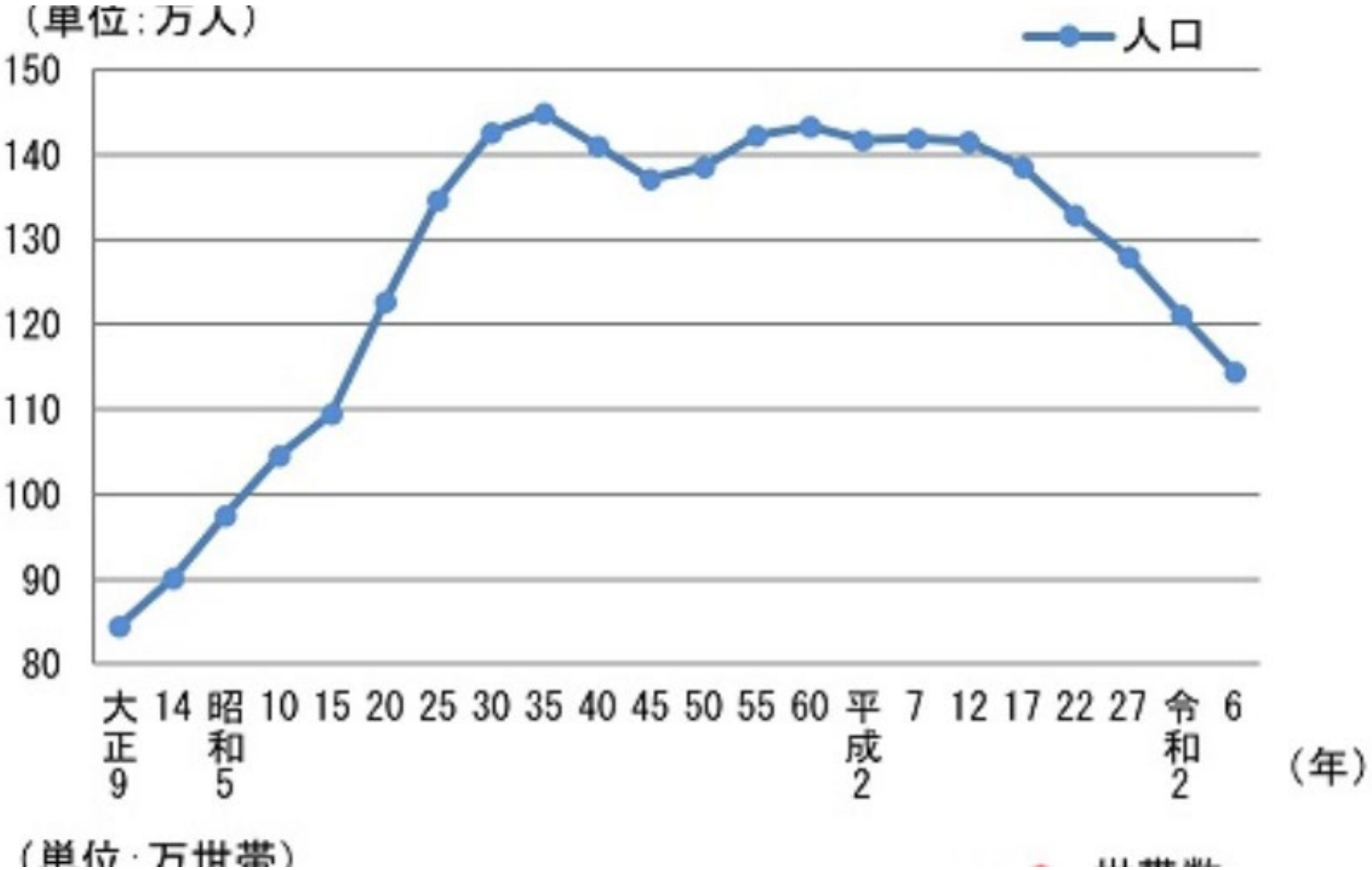
総人口推移（全国）


12775
12750
12725
12700
12675
12650
12625
12600
12575
12550
12525
12500
12475
12450
12425
12400
0
2012年 10月
2013年 10月
2014年 10月
2015年 10月
2016年 10月
2017年 10月
2018年 10月
2019年 10月
2020年 10月
2021年 10月
2022年 10月
2023年 10月
確定値
概算値

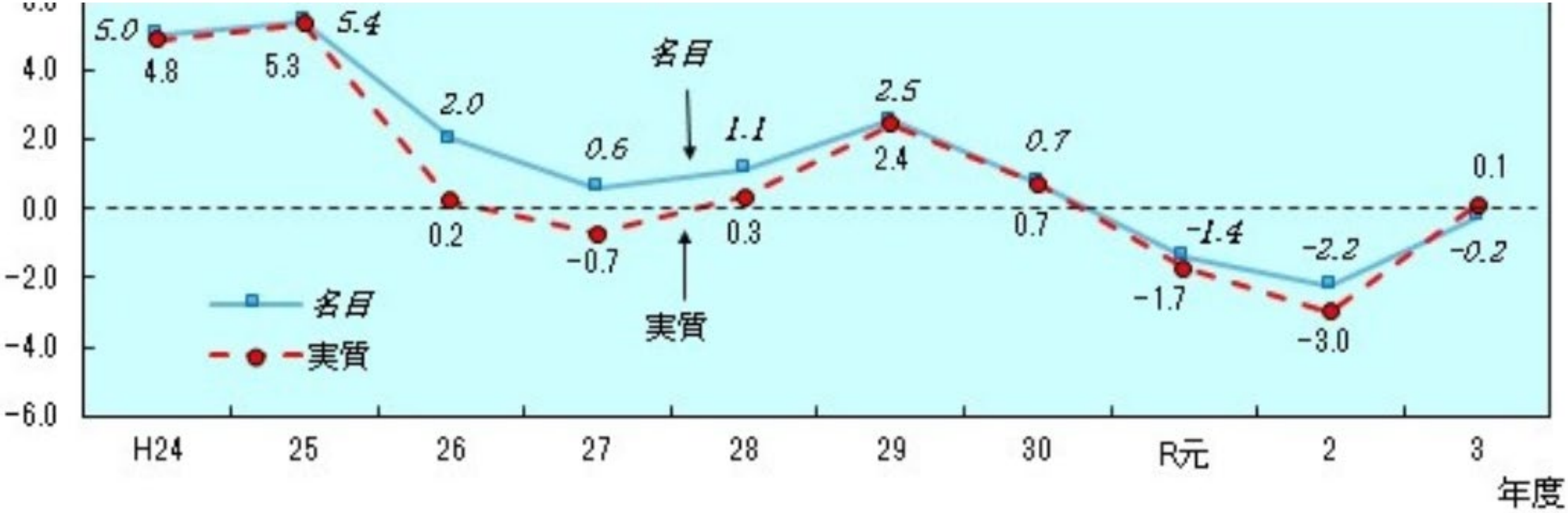
高齢化率でみる地域人口
（65歳以上人口）



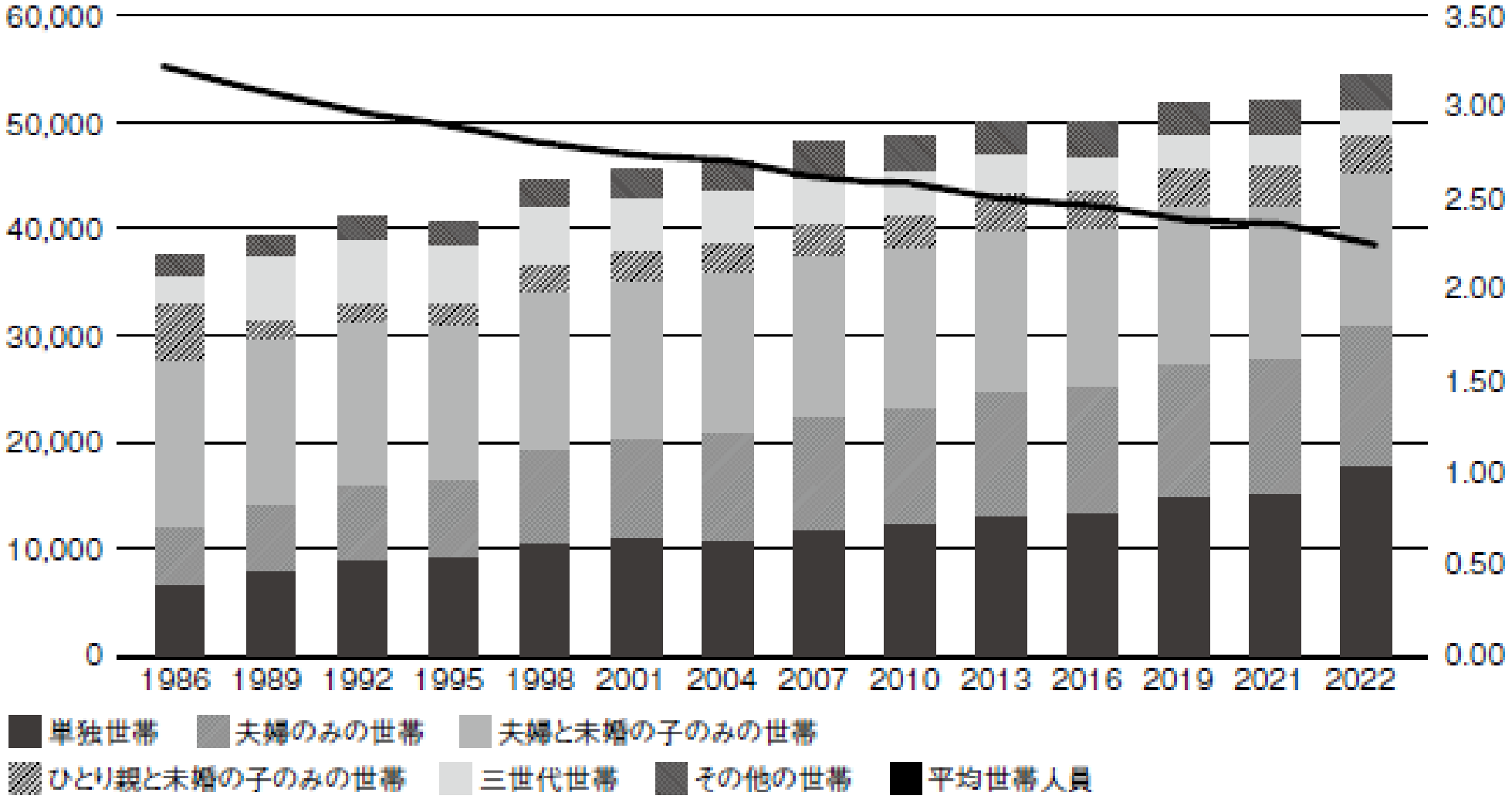
岩手県の人口減少


（単位：万人）
人口
150
140
130
120
110
100
90
80
大正9
14
昭和5
10
15
20
25
30
35
40
45
50
55
60
平成2
7
12
17
22
27
令和2
6
（年）
（単位：万世帯）

岩手県経済成長率の推移

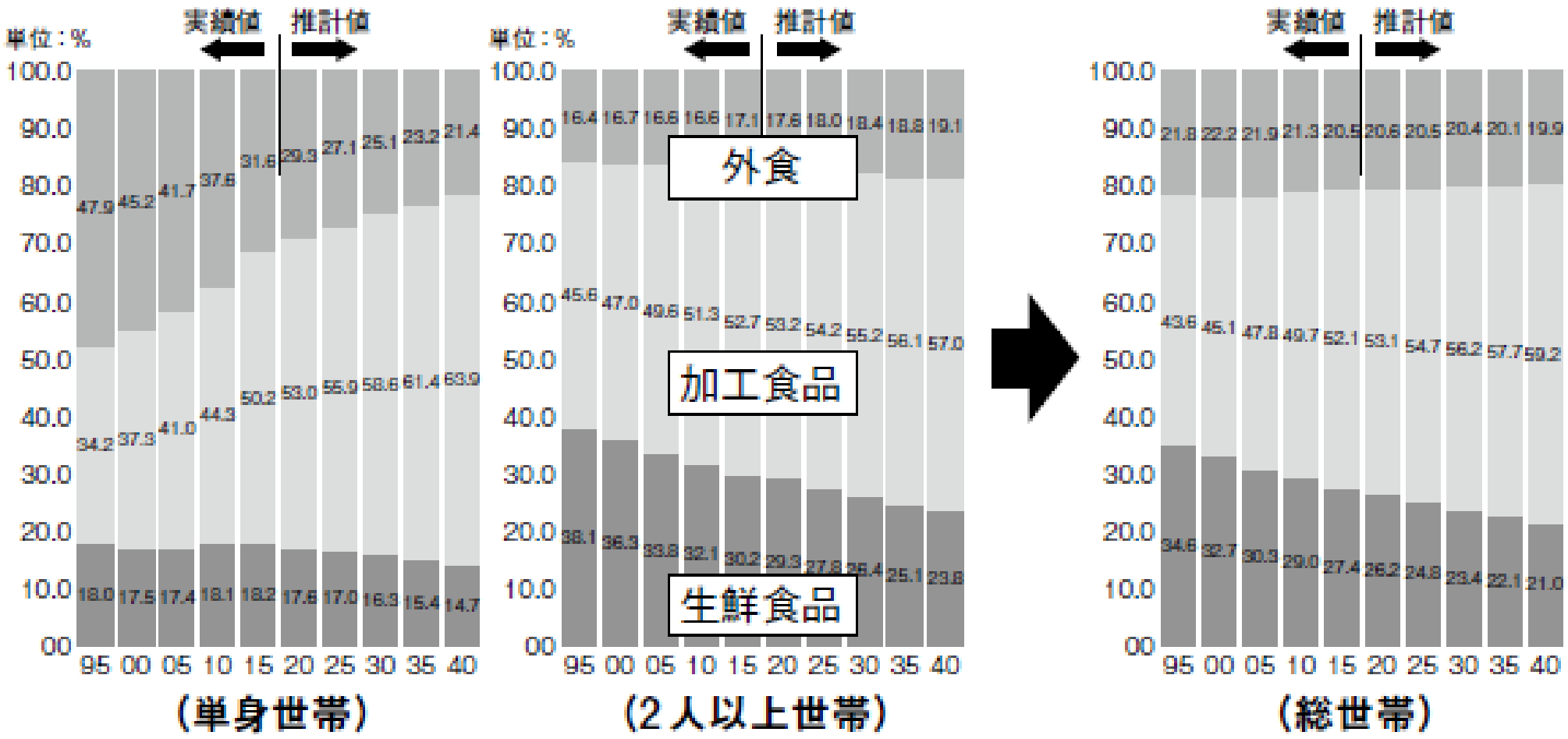


図・表2　世帯類型別世帯数（単位：千世帯）及び平均世帯人員（単位：人）の推移



厚生労働省2022（令和4）年度国民生活基礎調査の概況から作成

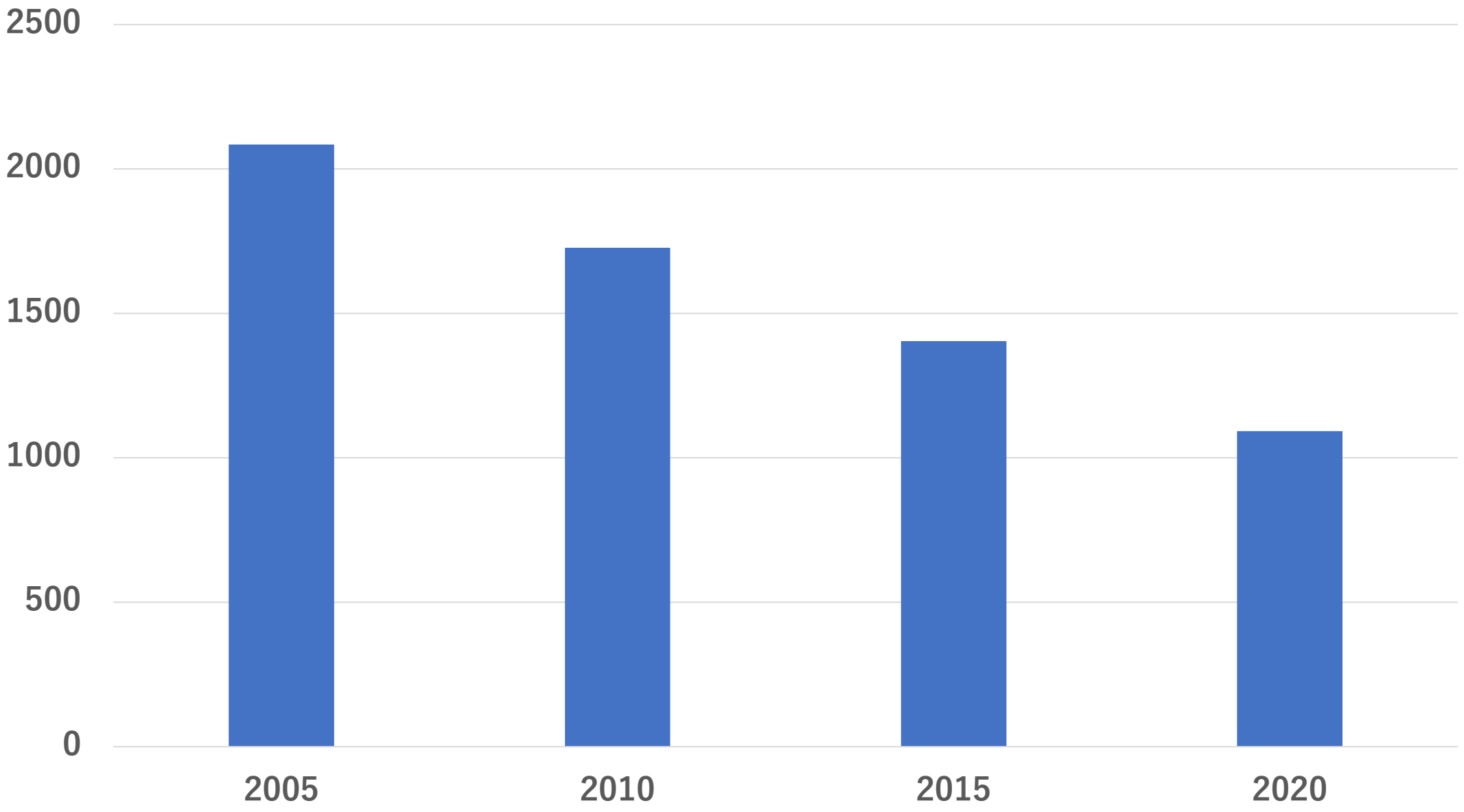
図・表3　世帯類型別に見た食料消費（内食・中食・外食）の動向



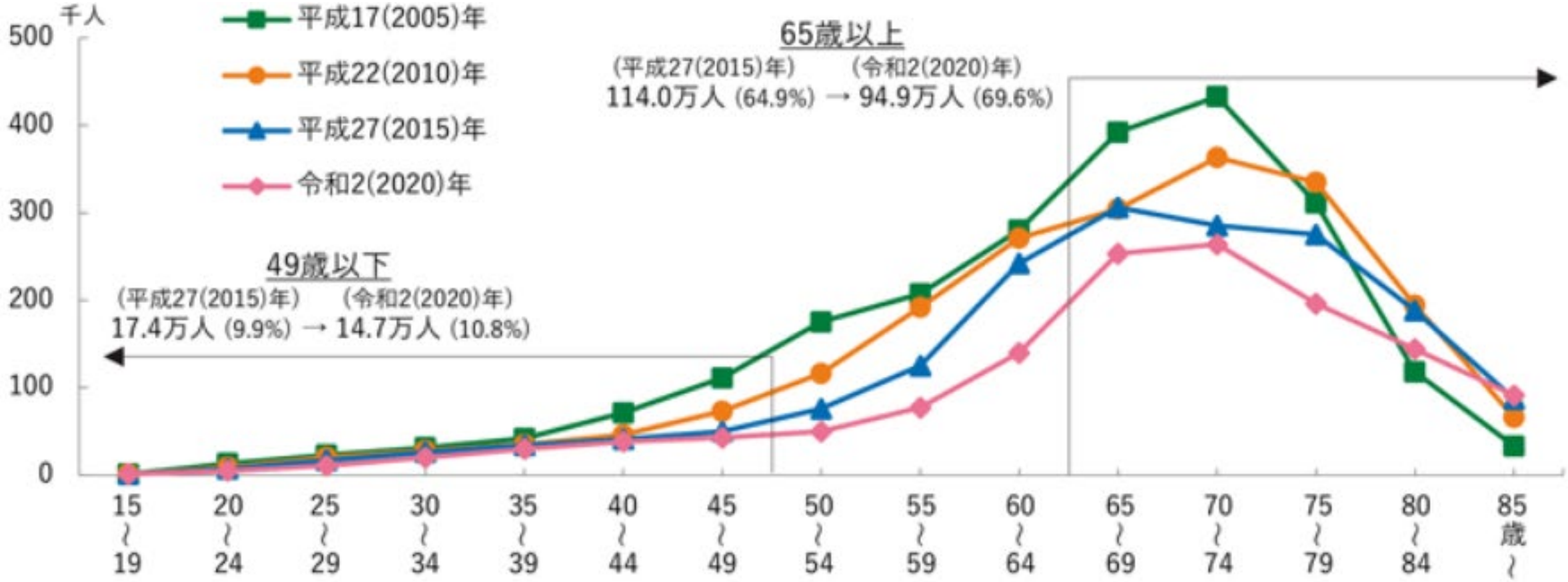
農林水産政策研究所令和元（2019）年8月「我が国の食料消費の将来推計（2019年版）

注：1. 2015年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算した実績値で、2020年以降は推計値。
2. 生鮮食品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、牛乳、卵、生鮮野菜、生鮮果物の合計。加工食品は、生鮮食品と外食以外の品目。

農業経営体数（農林業センサス：千経営体）



年齢階層別基幹的農業従事者数



資料：農林水産省「農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」（組替集計）

注：1）各年2月1日時点の数値

2）平成17(2005)年の基幹的農業従事者数は販売農家の数値

知識経済化に失敗した日本（1990年代～）

1．イノベーティブ福祉国家

●デンマークはノボノルディスク、ルンドベック（製薬会社）やヴェスタス（風力発電会社）

●フィンランドはノキア●スウェーデンはエリクソン。

2．北欧諸国の知識経済化と雇用構造の変化

●農業と製造業の雇用減少、サービス業特にIT産業が増加。

●教育無償化やイノベーション促進とともに社会福祉支出を増加させている。

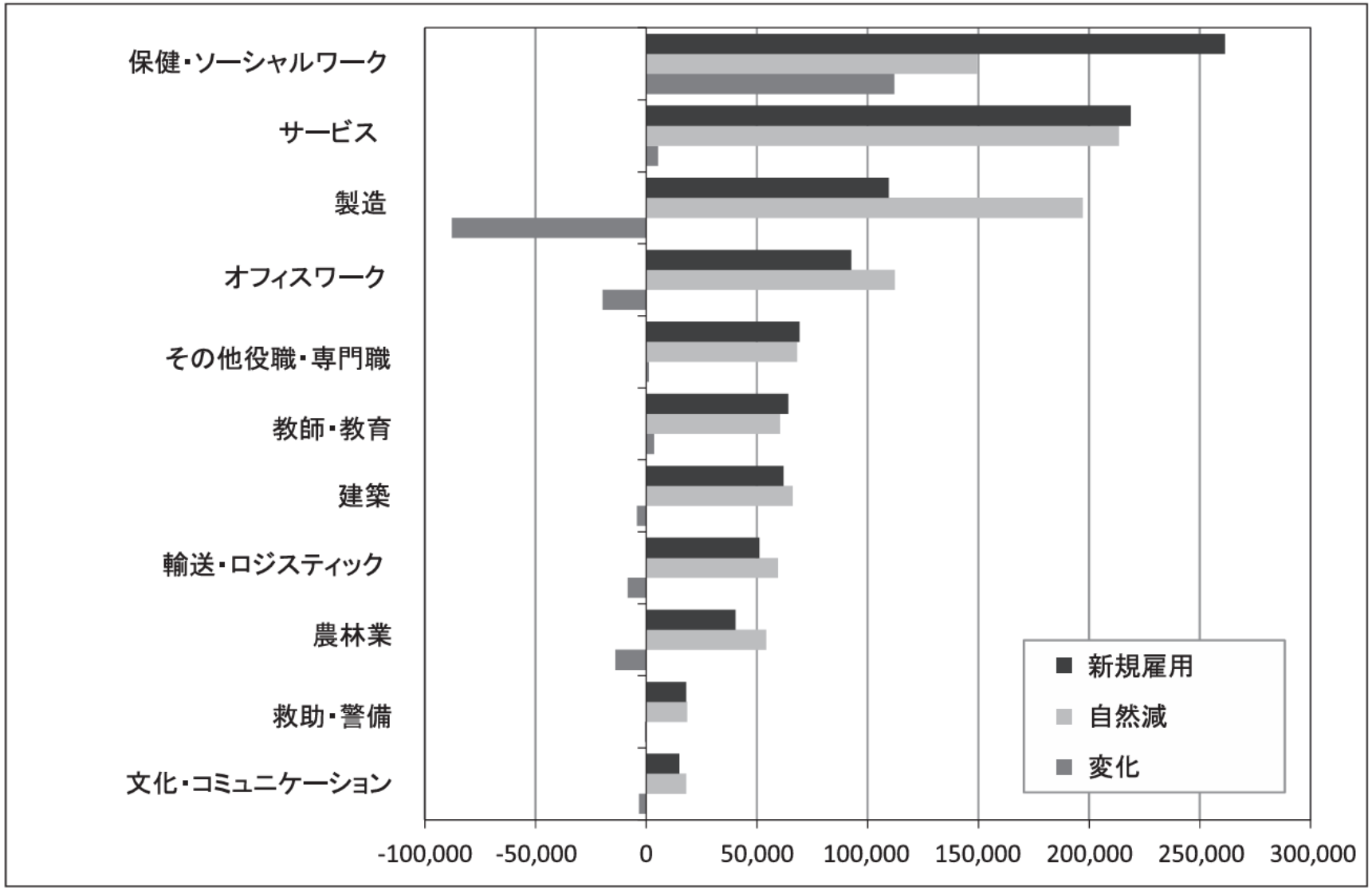
●対人社会サービス(医療・看護・介護)の増加

→正社員化と賃金引上げが起きている。

●研究職と教育職が増加している。

フィンランド就業構造変化予測（2016年JIL）

図表４－４　2008 年－2025 年の主要な職種グループ別の変化予測



出所：Hanhijoki et al. 2012

少子化と産業衰退を防ぐ：教育費拡大

1. 異次元の少子化対策のひどさ＋財源なし
   人手不足→女性の正社員化が必要
2. 軍事費は世界3位になろうとするが、教育費の公的負担率(対GDP比)：OECD37カ国中36位(2019年)→高校大学まで教育費が重く、子どもを作れない
3. 大学の衰弱もひどい→ 未来と人への投資

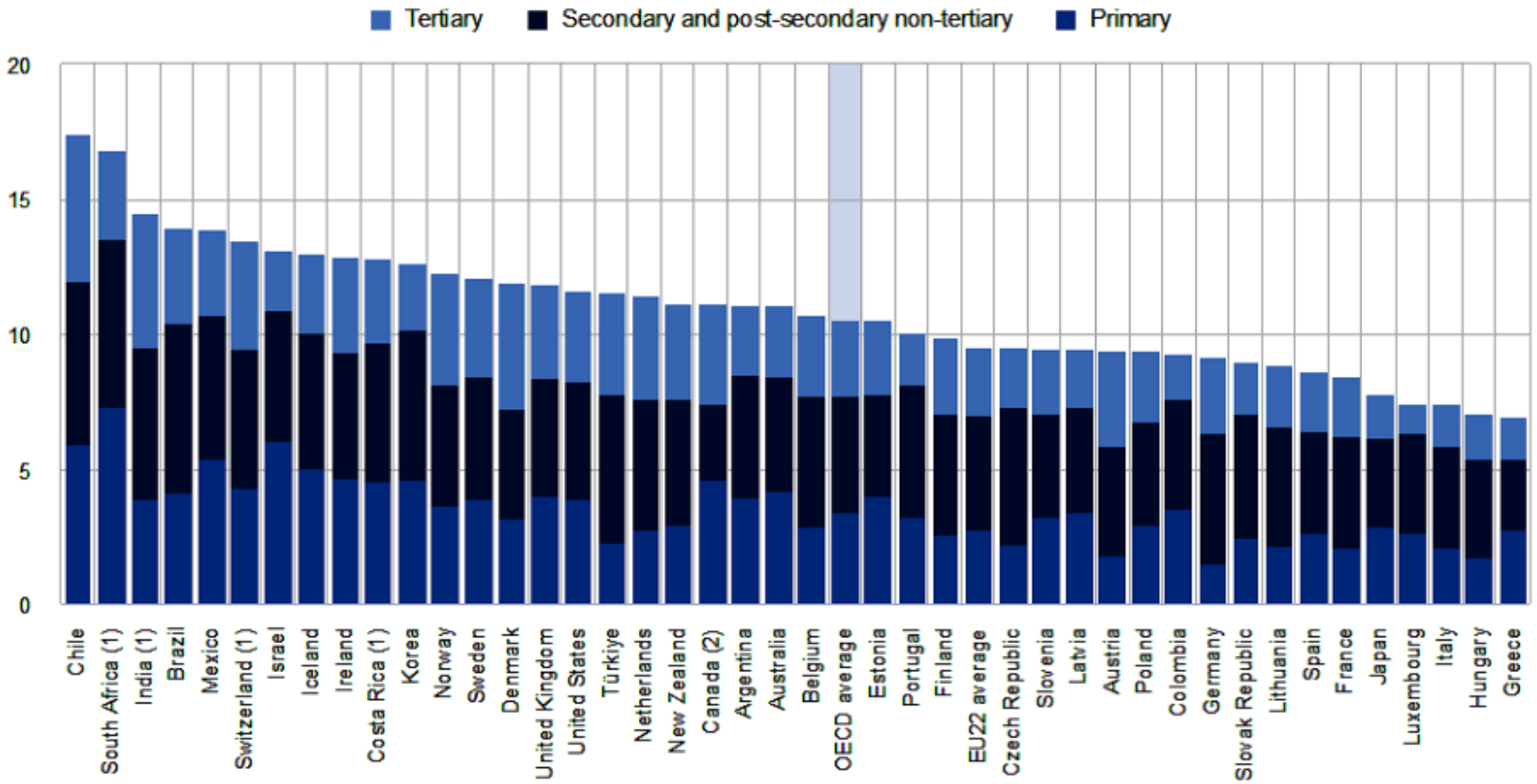
● 2004年の国立大学の独立行政法人化と大学運営交付金の削減が続く。そこに年金改革と定年延長。

●2015年学校教育法改正：教授会の権限剥奪

●今の国立大学法人法改正：運営方針会議と予算掌握

4. イノベーティブ福祉国家（90年代～知識経済化）

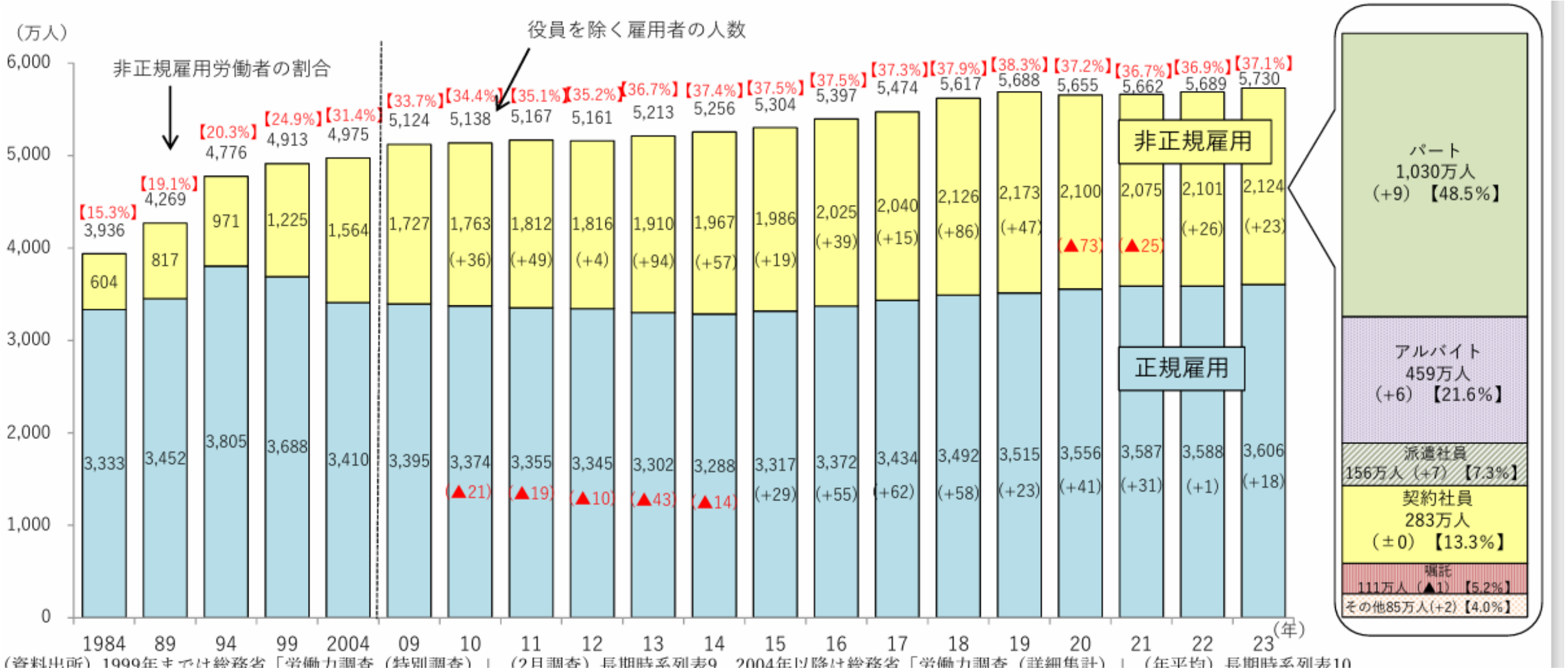
一般政府総支出に占める公的教育支出の割合（2019年：38／43）



アベノミクスが雇用を増加させた嘘

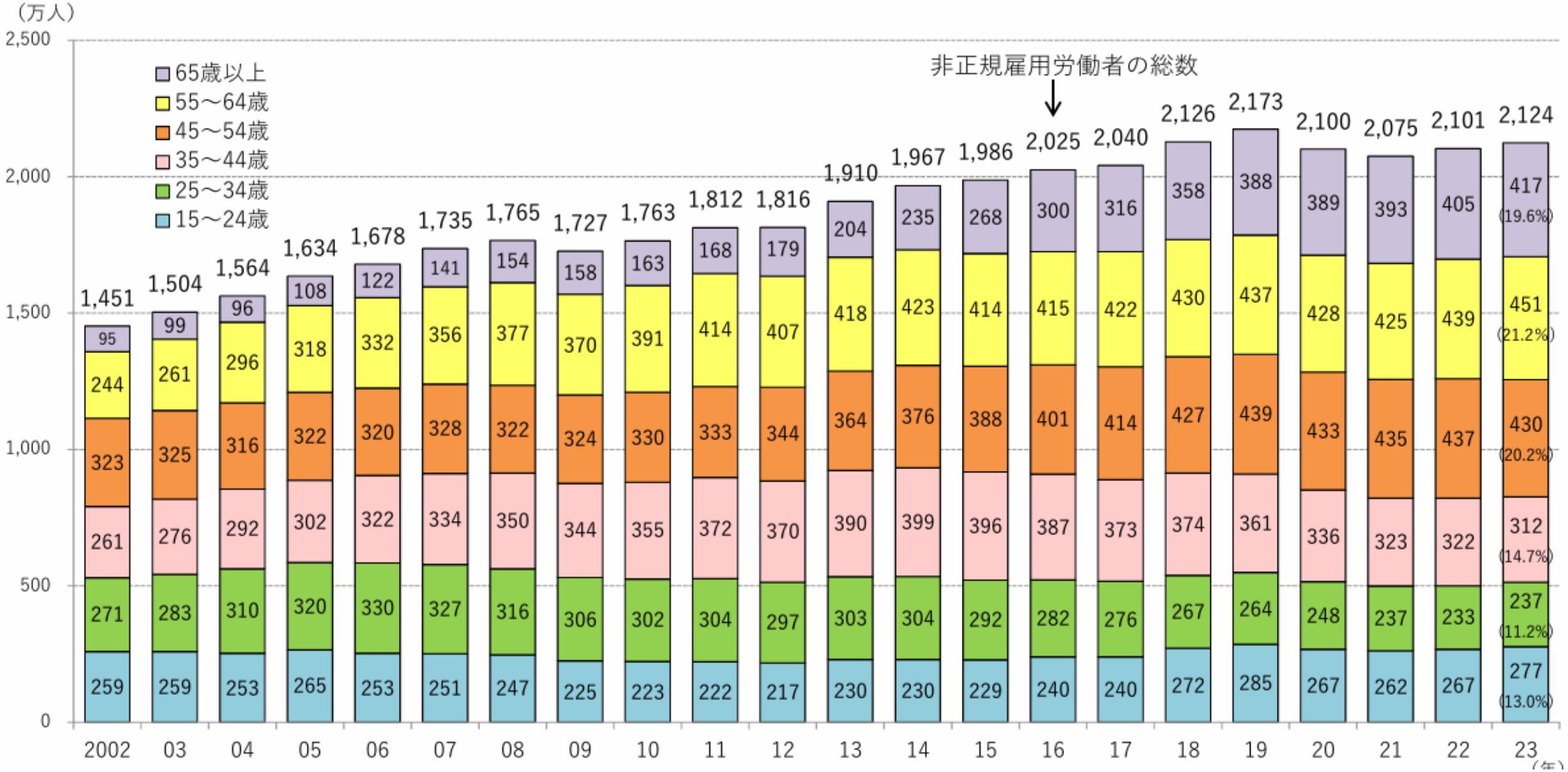
1. アベノミクスの雇用の増加は高齢者の非正規雇用だった。
2. 2012年～：団塊の世代が65歳を超え始める
   2017年～：団塊の世代が70歳を超え始める
   ＊団塊の世代（1947～51年生まれ）
3. 団塊の世代が70歳を超える：1921年～
   団塊の世代が後期高齢者になる：1926年～

非正規雇用の増加



（資料出所）1999年までは総務省「労働力調査（特別調査）」（2月調査）長期時系列表9、2004年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）長期時系列表10

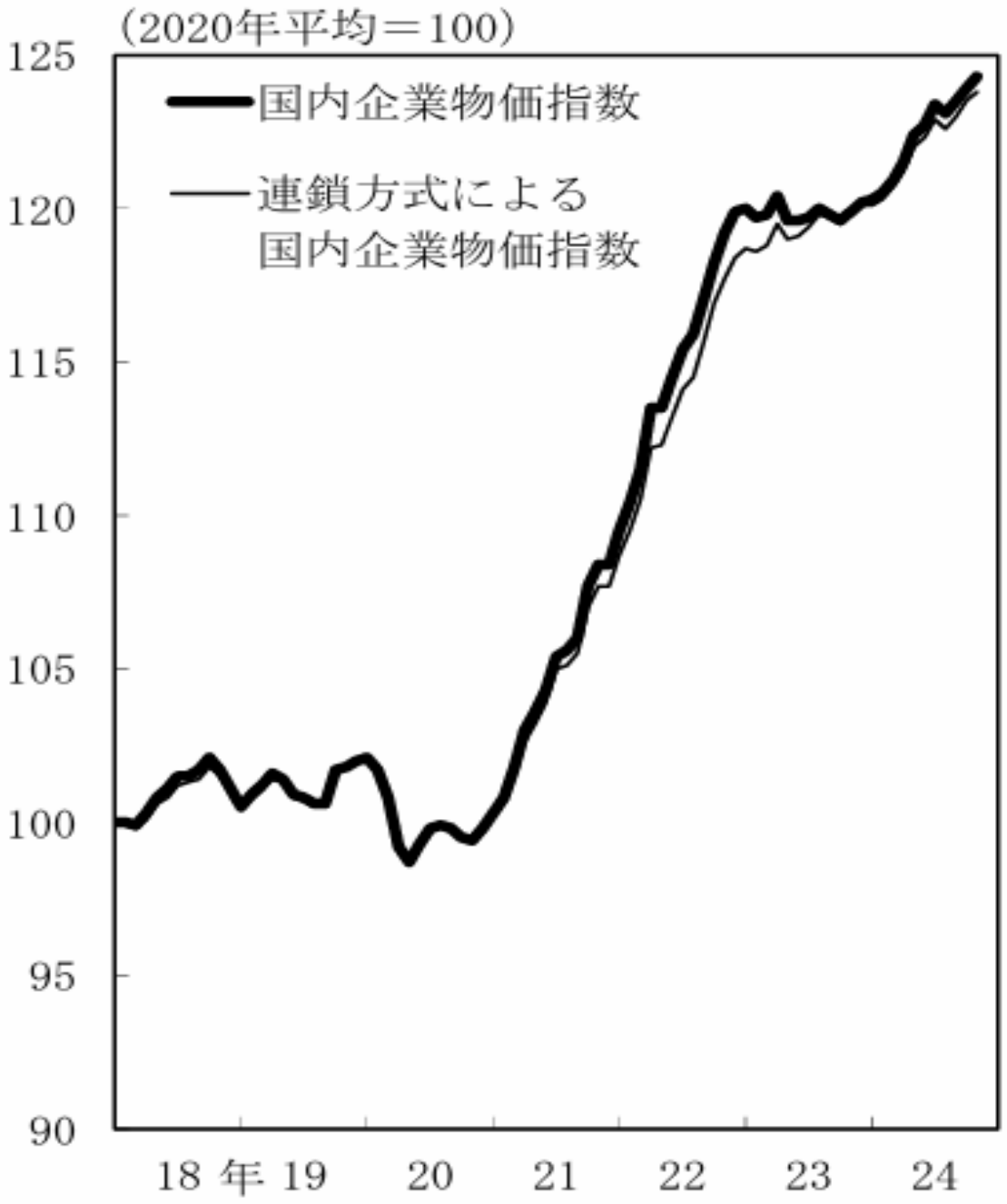
高齢者の非正規雇用の増加



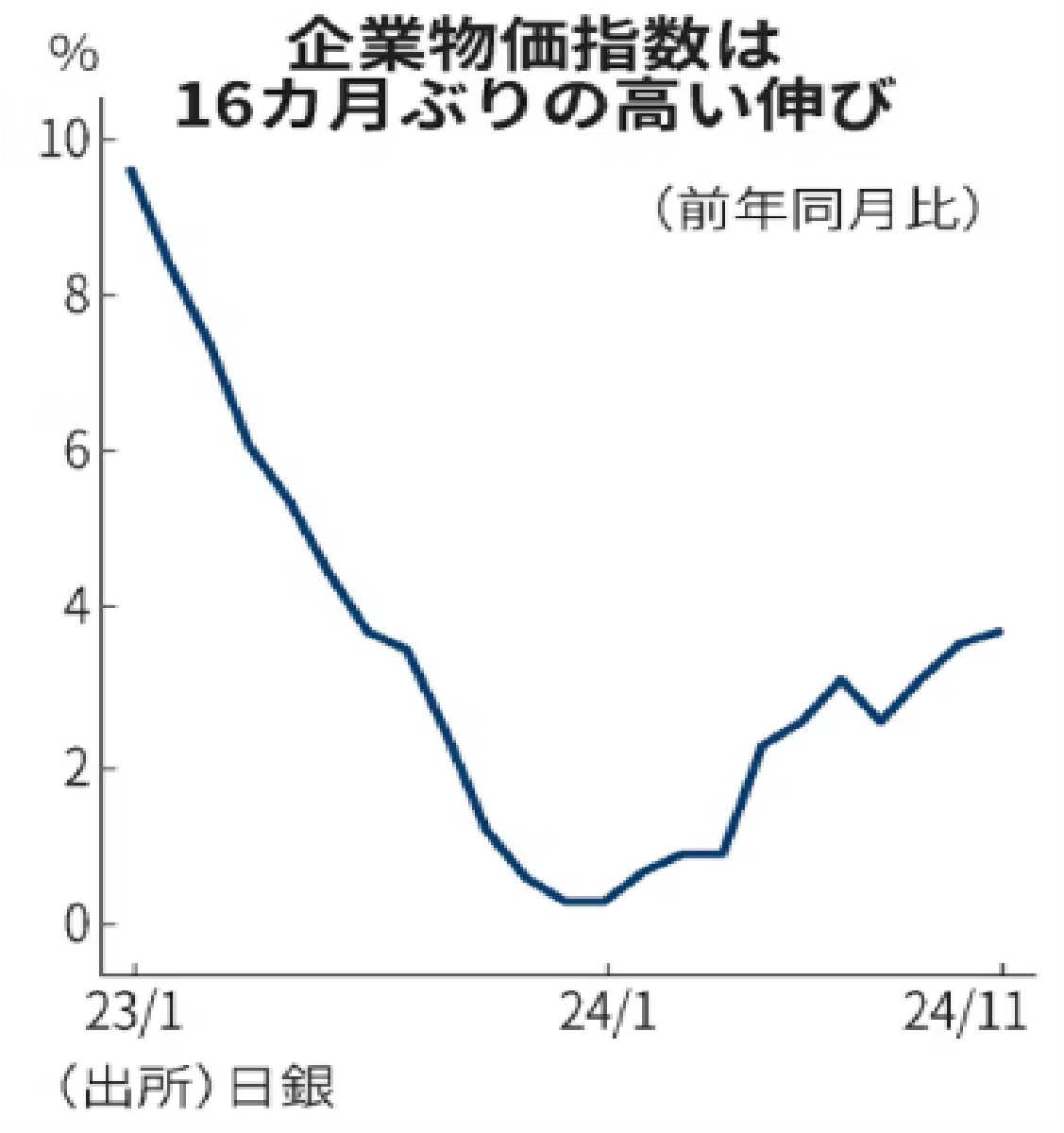
第2波の円安インフレが来ている

1. 2021年新型コロナ→サプライチェーン破壊→企業物価(卸売物価）上昇→2022年ロシアのウクライナ侵略→さらに円安インフレが加速
2. 2022年9～10月：9.2兆円の為替介入→一時的円高
   2023年4～5月：9.8兆円の為替介入→一時的円高
3. 2023年7月以降、再び円安と企業物価上昇へ
   →為替介入の効果はますます短期的に
4. インフレ倒産とゼロゼロ融資返済倒産→1万件超え
   3年連続、労働分配率低下、家計貯蓄率低下

企業物価指数の推移


(2020年平均＝100)
125
120
115
110
105
100
95
90
国内企業物価指数
連鎖方式による
国内企業物価指数
18 年 19
20
21
22
23
24

円安インフレが再び：11月は3.7%へ



円安インフレも限界が近づいてきた

1．実質賃金マイナスの国民は苦しく、大企業は円安でボロ儲け(円安で経常利益、内部留保拡大、株価も上昇）だったが、大企業も限界が見えてきた。

2．ホンダと日産の経営統合

●経営が傾くと､たちまち外資に買収しやすくなる

●自動車一本足打法でそれが起き始めている。

3．マクロ経済学の総需要管理政策はせいぜい短期的

→リフレ派とMMTの完全な理論的破綻！

→赤字国債依存の減税論は無責任

アベノミクスは大失敗であることを認めよう

1．8年間デフレ脱却に失敗した後、ウクライナ侵略を契機にインフレになったのに抜け出られない
→ 2022年4月以降2%以上の物価上昇が3年近く
→インフレなのに「デフレ脱却」のインフレ政策

2．アベノミクスの結果がすべてだ。

- 産業衰退と貿易赤字、とくにデジタル赤字
- 実質賃金低下、一人あたりGDP韓国に抜かれる
- 地方衰退、人口減少が止まらない

支離滅裂な経済政策：トランプインフレ

1. トランプの関税政策→国家の緊急事態？

＊対中追加関税10%、カナダ・メキシコ25%関税

2. 移民制限・禁止→労賃上昇
3. トランプ減税→財政赤字上限→長期金利上昇
4. 利下げ圧力→ドル安でインフレ的

→いずれもトランプのインフレ抑制と矛盾

→FRBは利下げを停止→日米金利差と円安インフレが急速に縮まりにくいのではないか

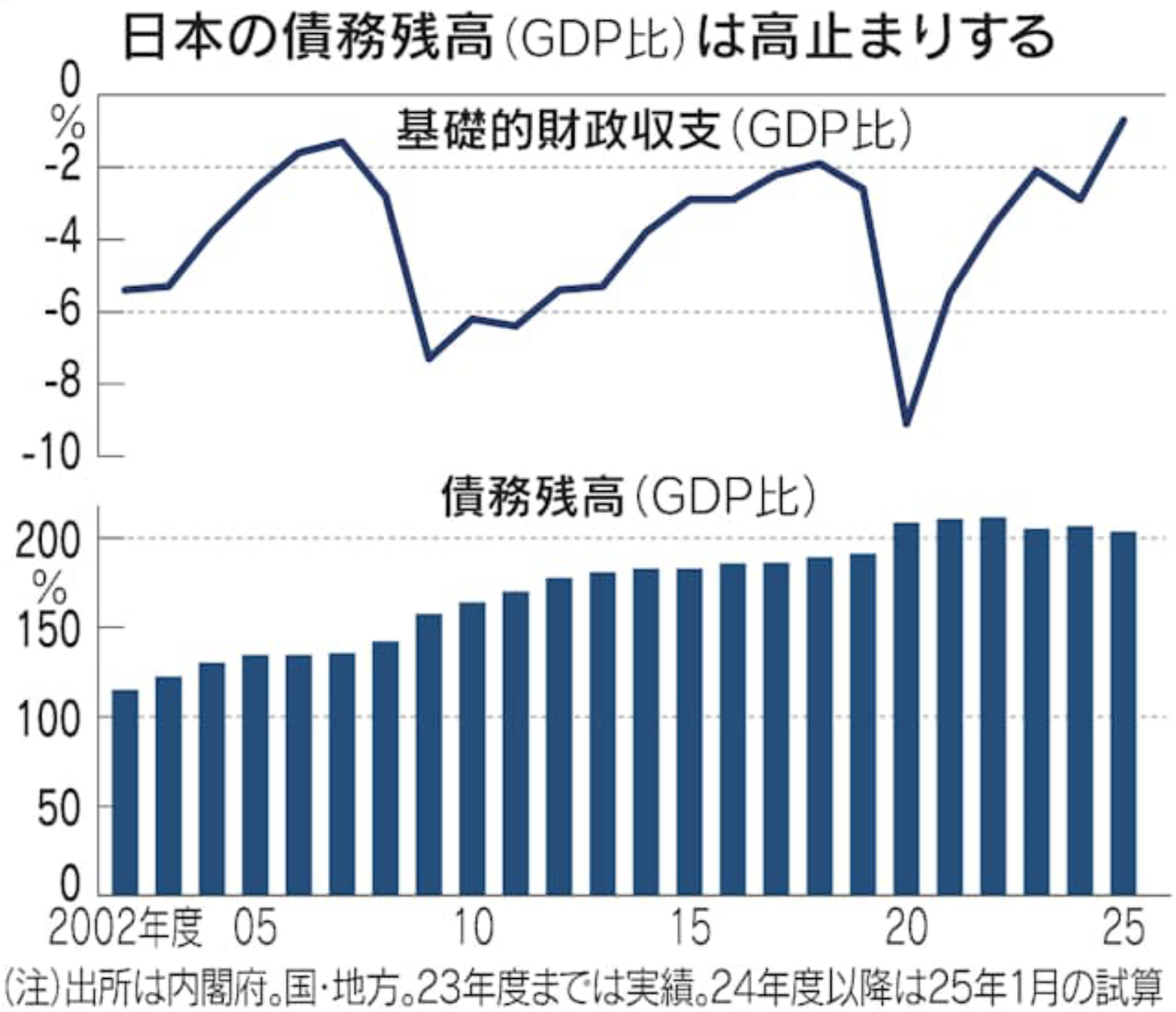
通常国会：政府と日銀の政策矛盾が先鋭化

1. 石破政権はインフレ課税路線
   - ●債務残高の対GDP比減少
   - ● 13.9兆円補正予算＋115兆円の予算案
   - ●企業物価3.8%、東京都CPI2.5%（総合3．4%）
2. 日銀が0.25%利上げで0.5%へ→1%
   - ●短期債依存＋インフレ課税→借換債は減少：
     25年度136兆円（▲6兆円）27年度は123.5兆円
   - ●24年7月末で決めた金融緩和を半減できるか
   - ●28年の利払費が16.1兆円（仮定が多いが）

インフレ課税で下請け軍事国家化

1. 財政赤字： GDPの2倍を超える1000兆円超、日銀が国債の半分以上を保有（年金などで9%）
2. 日銀の短期金利1%・長期金利2%が限界
   利払い費16兆円、日銀は2%で債務超過
3. 防衛費の異常な膨張（予備費や基金） →世界3位
4. 教育費の公的支出の教育費比率→OECD41位／44
   公的教育費の対GDP比率→ 132位／182
5. 教育費の高さ→少子化の一因

日経25.1.29


日本の債務残高(GDP比)は高止まりする
基礎的財政収支(GDP比)
0
%
-2
-4
-6
-8
-10
債務残高(GDP比)
200
%
150
100
50
0
2002年度
05
10
15
20
25
(注)出所は内閣府。国・地方。23年度までは実績。24年度以降は25年1月の試算

楽しい日本？：インフレと格差拡大

1. エンゲル係数：2024年8月に30.4%
   24年1～11月は平均28.2% →貧困者ほど苦しい
2. 所得再分配的な税制改革を真剣に検討すべき
   なのに、高齢者vs若者の対立図式を煽る

●若者が高齢者の年金を支えるが、自分はもらえない。

●金利引き上げ→若者は住宅ローン負担、高齢者は返済した後で利益があがる→アベノミクス継続を望む

3. この国は多くの面で持続可能性を失っているのに、見て見ぬふりをする→高齢者vs若者の対立図式へ

持続可能性　①少子化と年金

1．2024年年金財政検証：

●高成長からゼロ成長まで様々な経済成長率を想定して所得代替率50%を維持するようにシミュレート

●出生率の異常な低下をまったく考慮せず。出生率は2020年の1.33、2070年に1.36維持と想定。

2．2023年の出生率は1.2、東京は1以下。韓国0.72

3．出生数は2022年に80万人割れ（社人研の推計より11年早い）、24年には70万人割れ（68.5万人）

→若い人はもらえないと考える→税負担回避

②仲間内資本主義と産業衰退

仲間内資本主義（日本版オルガルヒ経済）
→政治献金企業と国家事業の利益配分

- 円安インフレ→大企業vs中小企業・非正規
- 法人税減税→元に戻す
- 防衛費倍増→聖域なき財政赤字削減
- 原発60年超運転→再エネ・蓄電池・IoT
- マイナ保険証→見直し→JLIS解体
- 石油元売り・電力大手補助金→独占の解体へ

裏金・政治献金と国家事業（防衛・GX・DX）

1.経団連企業は時代遅れの重化学工業企業

●三菱重工：毎年3300万円献金→防衛省契約額がトップ（2022年度まで）

●日本原子力産業協会の企業の献金：6億3500万円

→原発60年超運転＋原発新設

●J-LISの構成企業：9年間に7億円の献金

2. 先端産業の遅れ：情報通信・ゲノムと医薬品・エネルギー転換（再エネ＋蓄電池）・EVと自動運転

3. 貿易赤字の定着、実質賃金低下、人口減少

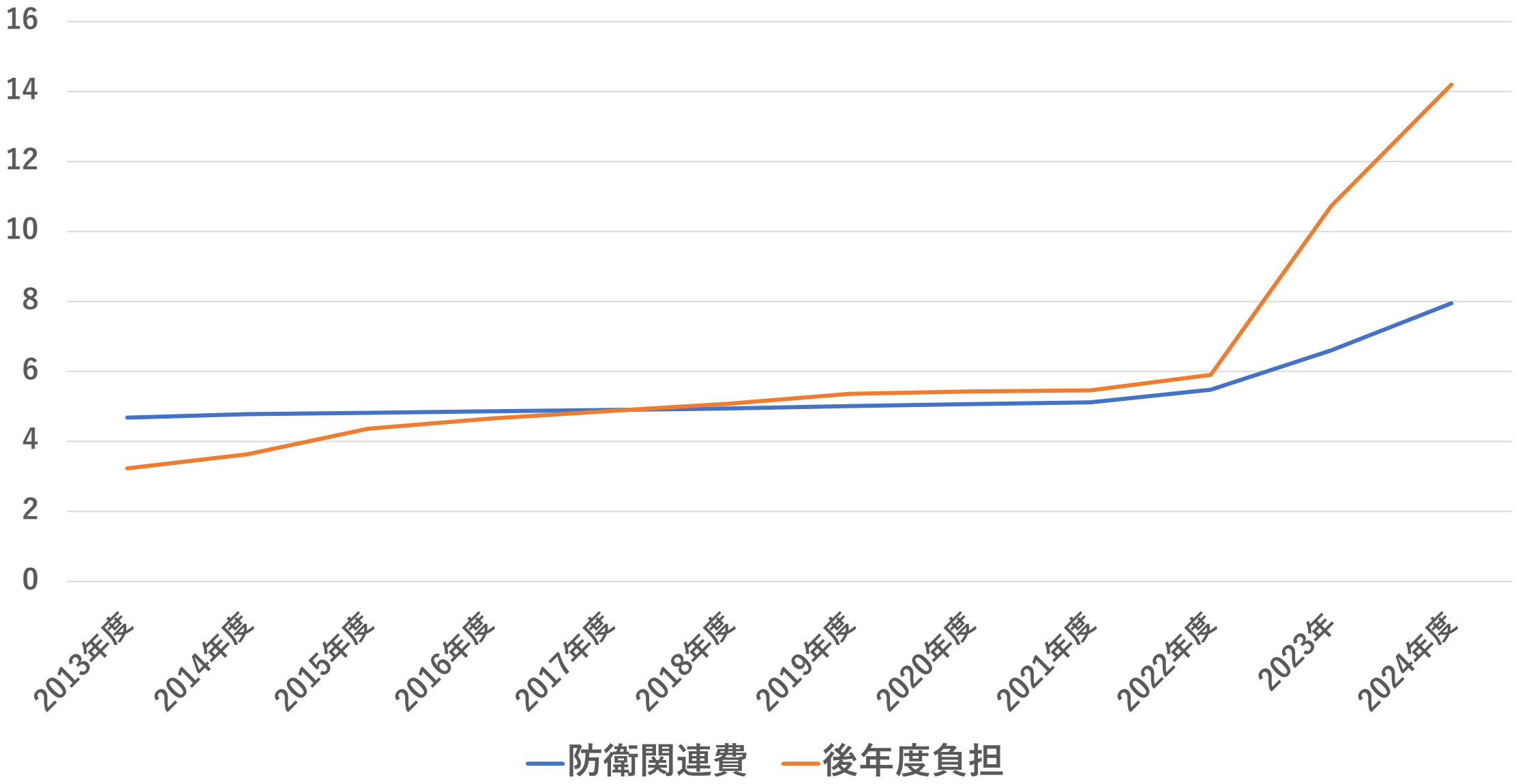
国家的裏金作りと軍事費膨張

1. 裏金・政治献金企業向けインフレ促進の大規模予算編成→日銀は金融緩和で支える→円安→物価上昇
2. 予備費を余らせ「決算剰余金」を出す
3. 予備費（ →基金）でエネルギー補助金→大規模予算編成 →日銀金融緩和→円安→物価上昇の悪循環
4. エネルギー補助金を削減し基金を余らせる(18兆円）→ 「歳出改革」
5. 外為特会も防衛力強化資金への3兆円余

国家も裏金まみれ

1. 国家も裏金作り：後年度負担、予備費、基金
　→議会のチェックを免れて防衛費倍増
2. 財政民主主義（憲法83～85条）を破壊して軍事費を膨張させる→近代国家の基本原則の破壊
　＊1688年　権利の章典
3. 国家の私物化
→モリカケ桜から裏金問題
→政治献金と天下りの復活
4. インフレ課税路線　＊財務省陰謀論の堕落

突出する防衛費


16
14
12
10
8
6
4
2
0
2013年度
2014年度
2015年度
2016年度
2017年度
2018年度
2019年度
2020年度
2021年度
2022年度
2023年
2024年度
防衛関連費
後年度負担

脱アベノミクス(1)：金がかからない改革

ルールを守るでなく公正なルールを回復する

1. 選択的夫婦別姓：旧統一協会の呪縛から解放
2. 裏金国家の解体を
   - ●裏金問題の実態解明（裁判との食い違い）
   - ●政治資金規正法改正（企業団体献金など）
   - ●モリカケ桜（公文書公開など）
   - ●学術会議任命拒否の公開
3. ペジーコンピューティングの補助金返還

脱アベノミクス(2)：歳出削減の政策

アベノミクスの清算を

1. 防衛費の削減：既存契約の存在→計画期間
   ＊人手不足で人員がいないのに
   ＊相手はトランプ政権
2. 18兆に余らせている基金の公開と整理
3. 日銀が買った37兆円のETFの独立勘定(多額は売りにくい)
4. 法人税減税を戻し、租税特別措置を整理する

脱アベノミクス(3)：イノベーティブ福祉国家へ

1. 中下層の所得を増やす
   - ●再分配税制（1億円の壁、給付付き税額控除）
   - ●教育無償化を目指す（一人も取り残さない）
   - ●農家への直接支払い、介護労働者の給与増
2. 地域分散ネットワーク型でエネルギーと食料の自給を高める→どこに住んでも生きていける社会
3. 先端産業を育てる→自由で豊かな教育研究で知識経済を目指す。電力独占やJLISなど利益団体を解体する

   →政府のGXとDXに対抗する